

期 間 入 札 の 公 告

令和 7 年 12 月 23 日

東京地方裁判所立川支部民事第 4 部

裁判所書記官 小 林 裕 子

別紙物件目録記載の不動産を下記のとおり期間入札に付します。

記

入札期間	令和 8 年 1 月 7 日 午前 9 時 00 分から 令和 8 年 1 月 14 日 午後 5 時 00 分まで
開札期日	日 時 令和 8 年 1 月 20 日 午前 10 時 00 分 場 所 東京地方裁判所立川支部売却場
売却決定 期日	日 時 令和 8 年 2 月 4 日 午前 11 時 00 分 場 所 東京地方裁判所立川支部民事第 4 部
特別売却 実施期間	令和 8 年 1 月 21 日 午前 10 時 00 分から 令和 8 年 1 月 23 日 午後 5 時 00 分まで
買受申出の保証の 提供方法	下記のいずれかによる。 (1) 当裁判所の預金口座に金銭を振り込んだ旨の金融機関の証明書 (2) 銀行または損害保険会社の支払保証委託契約締結証明書
買受申出の資格の 制限（民事執行規 則 33 条）	☆印を付した物件は農地であるので、権限を有する行政庁の交付した買受適格証明書を有する者及び買受けについて農地法上の許可又は届出を必要としない者に限り、買受申出をすることができます。
一般の閲覧に供するため、物件明細書・現況調査報告書・評価書の各写しを令和 7 年 12 月 23 日から当庁物件明細書等閲覧室に備え置きます。	



物件番号	売却基準価額（円） 買受可能価額（円）	一括 売却	買受申出保証額（円）	令和 7 年度	
				固定資産税（円）	都市計画税（円）
1, 2	56, 430, 000 45, 144, 000	一括	11, 286, 000	247, 308	59, 286
1	13, 230, 000				
2	43, 200, 000				



物 件 目 録

1 所 在 国立市西一丁目

地 番 17番5

地 目 宅地

地 積 135.80平方メートル

共有者 A 持分3分の2

共有者 B 持分3分の1

2 所 在 国立市西一丁目17番地5

家屋 番号 17番5

種 類 居宅

構 造 鉄筋コンクリート造陸屋根3階建

床 面 積 1階 73.70平方メートル

2階 71.21平方メートル

3階 71.21平方メートル

(現況)

床 面 積 1階 約63平方メートル

2階 71.21平方メートル

3階 71.21平方メートル

共有者 A 持分3分の2

共有者 B 持分3分の1

物 件 明 細 書

令和 7年11月10日

東京地方裁判所立川支部民事第4部

裁判所書記官 蘆 澤 里英子

1 不動産の表示

【物件番号1, 2】

別紙物件目録記載のとおり

2 売却により成立する法定地上権の概要

なし

3 買受人が負担することとなる他人の権利

【物件番号1, 2】

なし

4 物件の占有状況等に関する特記事項

【物件番号2】

本件共有者らが占有している。

5 その他買受けの参考となる事項

なし

《 注 意 書 》

- 1 本書面は、現況調査報告書、評価書等記録上表れている事実等を記載したものであり、関係者の間の権利関係を最終的に決める効力はありません（訴訟等により異なる判断がなされる可能性もあります。）。
- 2 記録上表れた事実等がすべて本書面に記載されているわけではありませんし、記載されている事実や判断も要点のみを簡潔に記載されていますので、必ず、現況調査報告書及び評価書並びに「物件明細書の詳細説明」も御覧ください。
- 3 買受人が、占有者から不動産の引渡しを受ける方法として、引渡命令の制度があります。引渡命令に関する詳細は、「引渡命令の詳細説明」を御覧ください。
- 4 対象不動産に対する公法上の規制については評価書に記載されています。その意味内容は「公法上の規制の詳細説明」をご覧ください。
- 5 各種「詳細説明」は、閲覧室では通常別ファイルとして備え付けられています。このほか、BITシステムの「お知らせ」メニュー内の各裁判所にある「競売ファイル・競売手続説明書」にも登載されています。

物 件 目 録

1 所 在 国立市西一丁目

地 番 17番5

地 目 宅地

地 積 135.80平方メートル

共有者 A 持分3分の2

共有者 B 持分3分の1

2 所 在 国立市西一丁目17番地5

家屋 番号 17番5

種 類 居宅

構 造 鉄筋コンクリート造陸屋根3階建

床 面 積 1階 73.70平方メートル

2階 71.21平方メートル

3階 71.21平方メートル

(現況)

床 面 積 1階 約63平方メートル

2階 71.21平方メートル

3階 71.21平方メートル

共有者 A 持分3分の2

共有者 B 持分3分の1

令和 7年(ケ)第 200号
令和 7年 9月22日受理
令和 7年 10月28日提出
(評価人：猿橋正和)

現況調査報告書

東京地方裁判所立川支部

執行官 久保 完 二

(注) チェック項目中の調査結果は、「■」の箇所の記載のとおり

物 件 目 録

1 所 在 国立市西一丁目

地 番 1 7 番 5

地 目 宅地

地 積 1 3 5 . 8 0 平方メートル

共有者 A 持分 3 分の 2

共有者 B 持分 3 分の 1

2 所 在 国立市西一丁目 1 7 番地 5

家屋 番号 1 7 番 5

種 類 居宅

構 造 鉄筋コンクリート造陸屋根 3 階建

床 面 積 1 階 7 3 . 7 0 平方メートル

2 階 7 1 . 2 1 平方メートル

3 階 7 1 . 2 1 平方メートル

共有者 A 持分 3 分の 2

共有者 B 持分 3 分の 1

不 動 産 の 表 示	「物件目録」のとおり		
住 居 表 示	東京都国立市西一丁目17番地の5 (住居表示未実施)		
土 地	物件 1		
現 況 地 目	■宅地 (物件 1) □公衆用道路 (物件) □		
形 状	☐ 公図のとおり ☐ 地積測量図のとおり ☐ 建物図面 (各階平面図) のとおり ■土地建物位置関係図のとおり ☐		
占 有 者 及 び 占 有 状 況	■土地共有者 (A, B) □その他の者 上記の者らが本土地上に下記建物を所有し、占有している ☐ 「占有者及び占有権原」のとおり		
下 記 以 外 の 建 物 (目 的 外 建 物)	■ない ☐ ある (詳細は「目的外建物の概況」のとおり)		
そ の 他 の 事 項			
建 物	物件 2		
種 類 , 構 造 及 び 床 面 積 の 概 略	☐ 公簿上の記載とほぼ同一である ■公簿上の記載と次の点異なる (■主たる建物 □附属建物) ☐ 種 類 : ☐ 構 造 : ■床面積 : 1階 約63㎡ (現況床面積)		
物 件 目 録 に な い 附 属 建 物	■ない ☐ ある { 種 類 : 構 造 : 床面積 : }		
占 有 者 及 び 占 有 状 況	■建物共有者 (A, B) □その他の者 上記の者らが本建物を住居として使用している ☐ 「占有者及び占有権原」のとおり		
上 記 以 外 の 敷 地 (目 的 外 土 地)	■ない ☐ ある (詳細は「目的外土地の概況」のとおり)		
そ の 他 の 事 項			
執 行 官 保 管 の 仮 処 分	■ない ☐ ある [地方裁判所 支部 令和 年 () 第 号 保管開始日 令和 年 月 日]		
土地建物の位置関係	☐ 建物図面 (各階平面図) のとおり ■土地建物位置関係図のとおり		

(注) チェック項目中の調査結果は、「■」の箇所の記載のとおり

関係人の陳述等	
陳述者 (当事者等との関係)	陳述内容等
☒ B (建物共有者)	(身分関係) 1 他方の共有者であるAは私の夫です。 (占有関係) 1 本建物には、私たち夫婦と子供2人の計4人で居住しています。 他人に貸したりしていません。

(注) チェック項目中の調査結果は、「☒」の箇所の記載のとおり

執 行 官 の 意 見

- 1 関係人の陳述及び本建物の状況から、占有関係については2枚目記載のとおり認めた。

(注) チェック項目中の調査結果は、「■」の箇所の記載のとおり

調 査 の 経 過		
調 査 の 日 時	調 査 の 場 所 等	調 査 の 方 法 等
7年10月15日（水） 14：10－14：20	物件所在地	物件確認・占有調査・外観写真撮影
7年10月21日（火） 14：05－15：50	物件所在地	占有立入調査・写真撮影・図面作成 B（建物共有者）から面談聴取・評価人同行
年 月 日（ ） ： ー ：		
年 月 日（ ） ： ー ：		
年 月 日（ ） ： ー ：		
年 月 日（ ） ： ー ：		
年 月 日（ ） ： ー ：		

（特記事項）

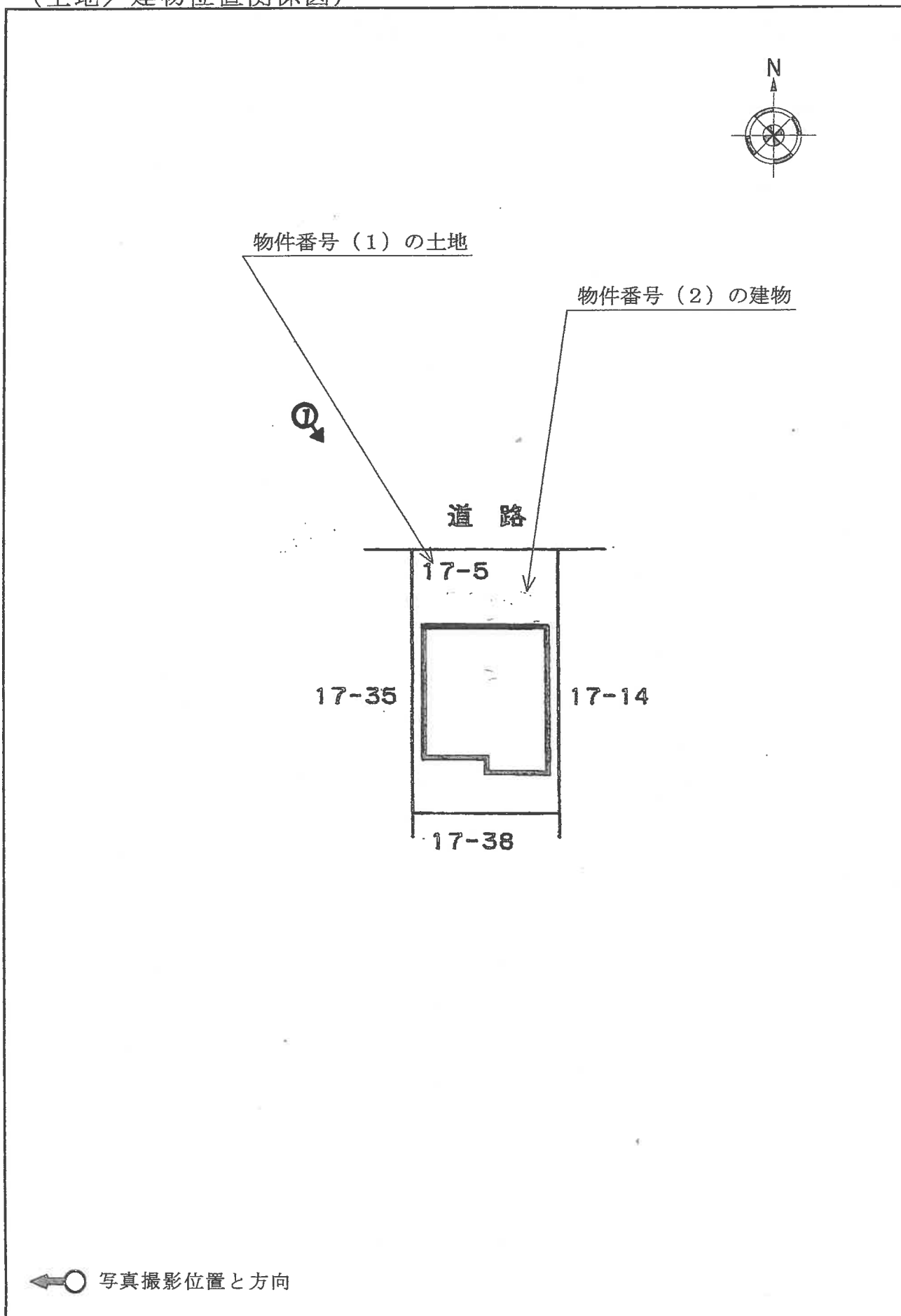
☐ 令和 年 月 日
目的物件は不在で施錠されていると予想されたので、立会人及び解錠技術者を同行して臨場した。

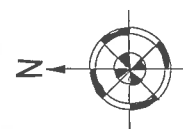
☒ 令和 7年10月21日
目的物件は不在で施錠されていたので、立会人 C を立ち会わせ、技術者に解錠させていたところ、その途中でBが帰宅した。

☐ 令和 年 月 日
休日・夜間執行許可の提示をした。

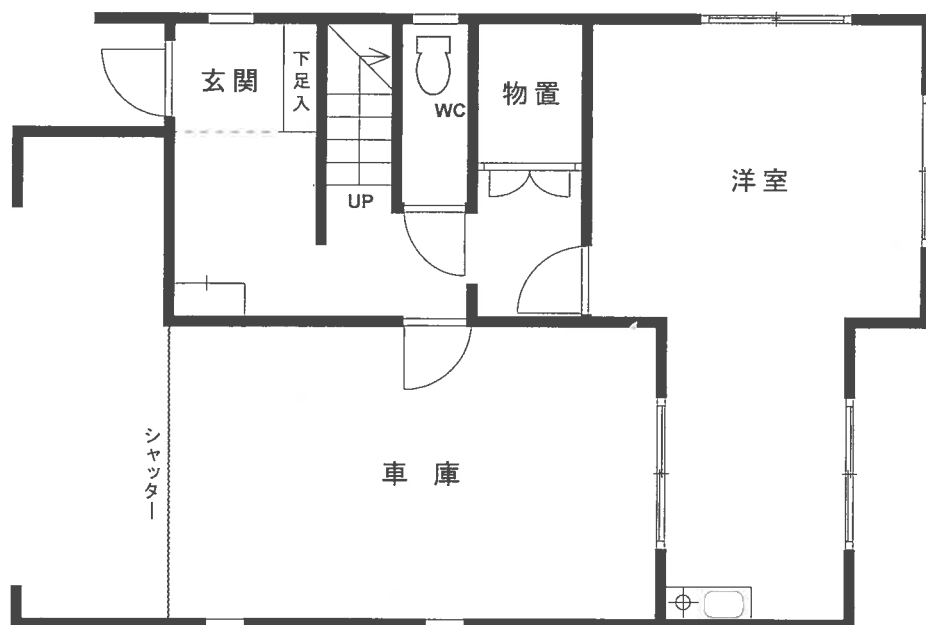
（写真3枚添付）

(注) チェック項目中の調査結果は、「■」の箇所の記載のとおり

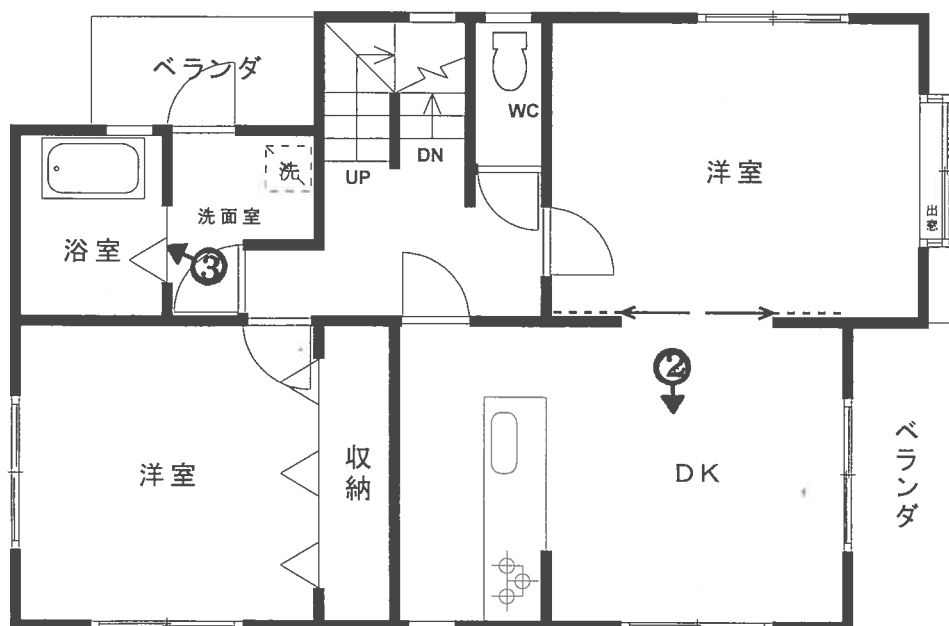




1階現況建物床面積 約63㎡

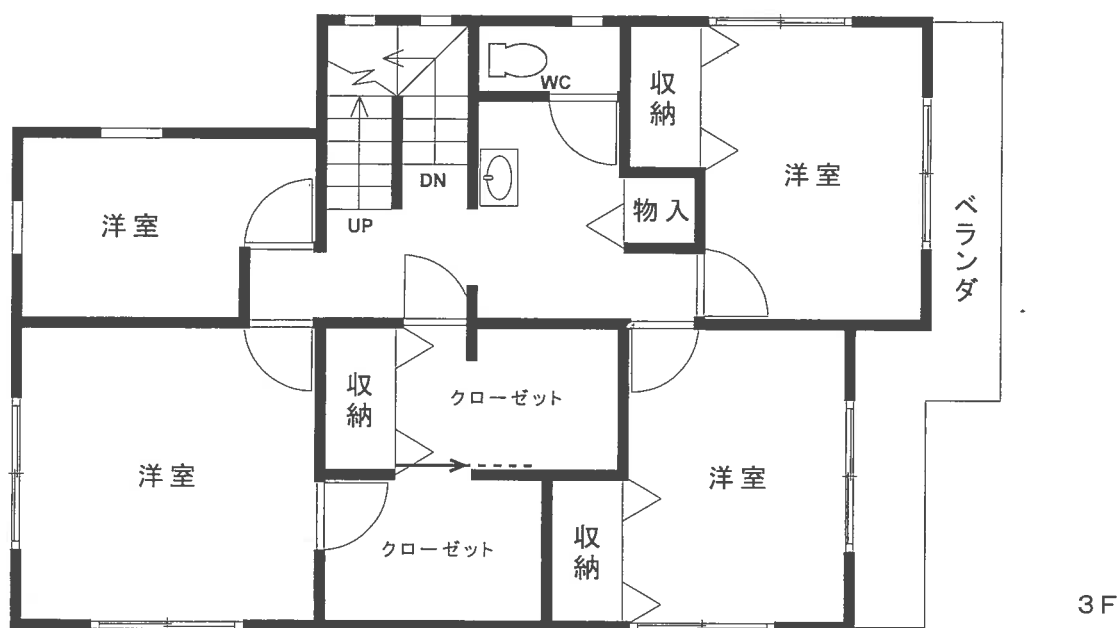
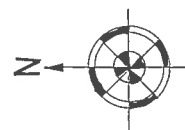


1 F



2 F

←○写真撮影位置と方向



1



2



3



令和7年（ケ）第200号
令和7年10月21日 現地調査
令和7年11月4日 評価

東京地方裁判所立川支部
民事第4部不動産執行係 御中

評 価 書

評価人 猿橋 正和

第1 評価額

一 括 価 格	
金 56,430,000 円	
内 訳 価 格	
物件1（土地）	金 13,230,000 円
物件2（建物）	金 43,200,000 円

- 1 一括価格は、物件1及び物件2の各不動産について、一括売却（民事執行法第61条本文）を行うことを前提とした場合の価格である。
- 2 内訳価格は、配当等の判断のために一括価格の内訳として算出した価格である。
- 3 物件1の内訳価格は、物件2のための土地利用権等価格を控除した価格であり、物件2の内訳価格は、当該土地利用権等付建物としての価格である。

第2 評価の条件

- 1 本件評価は、民事執行法により売却に付されることを前提とした適正価格を求めるものである。

したがって、求めるべき評価額は、一般の取引市場において形成される価格ではなく、一般の不動産取引と比較して競売不動産特有の各種の制約（売主の協力が得られないことが常態であること、買受希望者は内覧制度によるほかは物件の内部の確認が直接できないこと、引渡しを受けるために法定の手続をとらなければならない場合があること、目的物の種類又は品質に関する不適合には担保責任がないこと等）等の特殊性を反映させた価格とする。
- 2 評価は、目的物件の調査時点における現状に基づいて行うものであり、調査日以降発生した物件の現状変更については原則として考慮していない。
- 3 現地での物件調査は、原則として目視可能な部分に限定される。
- 4 物件に関する情報提供の内容は、民事執行法第58条第4項に定める場合を除いて、原則として公共機関で公開された資料に基づくものである。

第3 目的物件

番 号	所 在 等	登 記	現 況
1	次頁物件目録記載のとおり		同 左
2	次頁物件目録記載のとおり		床面積：1階 約 6 3 m ² 2階 7 1 . 2 1 m ² 3階 7 1 . 2 1 m ²
番 号	特 記 事 項		
	特になし		

物 件 目 録

- 1 所 在 国立市西一丁目
- 地 番 17番5
- 地 目 宅地
- 地 積 135.80平方メートル
- 共有者 A 持分3分の2
共有者 B 持分3分の1
- 2 所 在 国立市西一丁目17番地5
- 家屋 番号 17番5
- 種 類 居宅
- 構 造 鉄筋コンクリート造陸屋根3階建
- 床 面 積 1階 73.70平方メートル
2階 71.21平方メートル
3階 71.21平方メートル
- 共有者 A 持分3分の2
共有者 B 持分3分の1

第4 目的物件の位置・環境等

1 土地の概況及び利用状況等（物件1）

位置・交通	J R 中央線「国立」駅の南西方道路距離約1.3k m（徒歩約16分）、J R 南武線「西国立」駅の北東方約1k m（同約12分）、最寄りのコミュニティバス停から約100m（同約1分）に位置する。 （附属資料「位置図」参照）	
付近の状況	近隣はJ R 中央線の南方に位置し、立川市に隣接する戸建住宅のほか、3階建程度の共同住宅等が建ち並ぶ都道沿いの住宅地域である。周辺は一方通行の道路が目立つ。	
主な公法上の規制等 （道路の幅員等の個別的な規制を考慮しない一般的な規制）	都市計画区分 用途地域 建蔽率 容積率 防火規制 その他の規制	市街化区域 第2種中高層住居専用地域 60％ 200％ 準防火地域 第1種高度地区 日影規制（一） 第2種文教地区（※1） 国立市まちづくり条例（高さの基準16m以下） 国立市都市景観形成条例 （※1）第2種文教地区の概要 ○建築制限 建築基準法第48条（用途地域等）の制限によるほか、風俗営業等に係るもの、ホテル又は旅館、劇場、演芸場等、勝馬投票券発売所等、その他環境を害し、又は風俗を乱す恐れがあると認めて知事が指定するものについては、建築することができない。
画地の状況	地形 間口・奥行 地勢 その他	135.80㎡ 長方形 間口約8.5m・奥行約16m 概ね平坦 法務局備付の地積測量図（平成13年9月作製）が存する。
接面道路の状況等	北側が幅員約5.4mの舗装都道（建築基準法第42条第1項第1号に該当）に等高に接面する。 当該都道は計画幅員16mの都市計画道路「国立3・4・7」で、都市計画決定のみの段階で、第4次優先整備路線には該当せず、事業の実施時期等は未定である。物件1土地より北側に一方後退となる予定で、物件1土地は都市計画道路予定地を含まないものと思われる。（詳細については東京都北多摩北部建設事務所等で確認を要す。）	

土地の利用状況等	物件 1 土地は物件 2 建物の敷地として利用され、北側には駐車スペースがある。 (建物の配置は附属資料「建物図面・各階平面図写」参照)	
供給処理施設 (基本的には敷地内への引き込みの有無を基準としている)	上水道	有り
	都市ガス	有り
	下水道	有り
土地の履歴等	過去の住宅地図で地歴を調査したところ、昭和 55 年及び同 63 年の住宅地図では戸建住宅が確認された。 国立市役所等での調査の結果、土壤汚染対策法に基づく要措置区域等には該当しない。また、東京都環境確保条例に基づく工場・指定作業場、水質汚濁防止法、並びに下水道法に基づく特定施設等の届出はいずれもなされていない。 厳密に土壤汚染の有無を判定するには、別途専門調査機関による調査等を実施することが必要である。	
特記事項		
○ 物件 1 土地を含む周辺は、有楽土地住宅販売株式会社により平成 13 年 8 月に開発許可を受け開発された住宅地域である。開発面積は約 1,322㎡、専用住宅 8 区画で、検査済証は平成 13 年 9 月 20 日に発行されている。		

2 建物の概況及び利用状況（物件2）

区 分	主である建物	
建築時期及び経済的残存耐用年数等	建築年月日（登記記載） 経 過 年 数 経済的残存耐用年数	平成14年10月20日新築 約23年 約10年
仕 様	構 造 屋 根 外 壁 内 壁 天 井 床 設 備 そ の 他	鉄筋コンクリート造3階建 陸屋根等 吹付等 クロス貼等 クロス貼等 フローリング等 水廻り等 2階と3階にベランダがあるほか、屋上がある。
現 況 床 面 積	1 階： 約63㎡ （車庫のシャッターから北側部分の床面積を除外した。） 2 階： 71.21㎡ 3 階： 71.21㎡ 延 約205.42㎡	
現 況 用 途 等	現 況 用 途 間 取 り	居 宅 1 階：洋室、車庫、トイレ等 2 階：DK、洋室(2)、洗面室、浴室、トイレ等 3 階：洋室(4)、クローゼット、トイレ等
品 等	中位の上	
保守管理の状況	劣 る	
建物の利用状況等	現況調査報告書のとおり ○占有減価の要因はない。	
特 記 事 項	○建築確認済証は交付（平成14年5月6日）されているが、検査済証は発行されていない。不交付の理由は不明。 ○室内に衣類や荷物等が堆積していたため、十分な調査ができなかったが、クロスには汚れ・変色・カビ等が複数見られた。また、フローリングのべたつき、傷み等も確認された。 ○室内でネズミ系の小動物1匹が飼われており、ペット臭が感じられた。 ○持分3分の1を有する共有者(B)によると「雨漏り等の緊急に修繕を要する大きな不具合はない」とのことであった。 ○外壁の変色等が見られたほか、手入れされていないため庭木等が鬱蒼としていた。	

第5 評価額算出の過程

1 基礎となる価格

① 物件1（土地）

目的土地の建付地価格を次のとおり求めた。

物件 番号	更地価格		地 積 (㎡)	建付減価	建付地価格 (円)
	標準画地価格 (円/㎡) ア	個別格差 イ			
1	406,000	× 1.0	× 135.80	× 1.0	＝ 55,130,000

※総額（円）については、万円未満四捨五入とした（以下同じ）。

ア 標準画地価格：下記規準価格を中心に、その他の価格資料等を斟酌して地域の標準画地の価格を求めた。

なお、標準画地は、近隣において土地の概況（間口、奥行、規模等）及び利用状況等が標準的な中間画地を想定した。

【地価公示地 国立－2】

$$\begin{array}{ccccccc}
 \text{(公示価格)} & & \text{(時点修正)} & & \text{(標準化補正)} & & \text{(地域格差)} & & \text{(規準価格)} \\
 367,000\text{円/㎡} & \times & \frac{105}{100} & \times & \frac{100}{100} & \times & \frac{100}{95} & = & 406,000\text{円/㎡} \\
 & & & & & & & & \text{(上三桁未満四捨五入)}
 \end{array}$$

時 点 修 正：令和7年1月1日から評価日までの推定変動率である。

標 準 化 補 正：地価公示地の個別的要因を考慮した結果、特に補正はない。

地 域 格 差：地価公示地の所在地域と対象不動産の所在地域を比較して、交通接近条件、街路条件、環境条件、行政的条件等を総合的に考量して判定した。

イ 個 別 格 差：特になし

ウ 地 積：登記数量による。

エ 建 付 減 価：敷地と建物との適応状態等を考慮した結果、要しないものと判定した。

② 物件2（建物）

目的建物の再調達原価を、建物建築費の推移動向を考慮した標準的な建築費に比準して求め、これに耐用年数に基づく方法及び観察減価法を併用して求めた現価率を乗じて、次のとおり建物価額を求めた。

物件 番号	再調達原価 (円/㎡) ア	現況延床面積 (㎡) イ	現価率 ウ	建物価額 (円) エ = ア × イ × ウ
2	300,000	× 約 205.42	× 0.25	= 15,410,000

ア 再調達原価 : 対象建物の現状の使用資材、施工の程度等を観察し、その仕様の標準的な原価を採用した。なお、屋上が存することも考慮した。

イ 現況延床面積 : 現況概測床面積を採用。

ウ 現 価 率 : 建物の現況を考慮のうえ、残価率、経済的残存耐用年数を下記のとおり判定し、耐用年数に基づく方法と観察減価法を併用して現価率を査定した。

- ・ 経過年数約23年、経済的残存耐用年数約10年、観察減価率30%、残価率5%
- ・ 観察減価については、建物の経過年数、建物の状態、間取り等の汎用性の程度、観察不能部分の不測の減価等を総合的に勘案して査定した。
- ・ 耐用年数に基づく方法と観察減価法を併用し、現価率を下記のとおり査定した。

$$\begin{array}{ccccc} \text{(残価率)} & & \text{(耐用年数に基づく方法)} & & \text{(観察減価)} \\ \text{現価率:} & 0.05 & + & (1-0.05) \times \frac{10}{(23+10)} \times & (1-0.30) = 0.25 \\ & & & & \text{(小数第3位を四捨五入)} \end{array}$$

- ・ 経済的残存耐用年数は、物理的・機能的・経済的観点から建物の現況及び地域的特性の推移・動向等を考慮して査定したもので、税務上の耐用年数と一致するものではない。

2 評価額の判定

前記により求めた価格に、土地については土地利用権等価格を控除し、建物については土地利用権等価格を加算し、さらに競売市場修正等を施して下記のとおり評価額を決定した。

① 土地利用権等価格

物件 番号	建付地価格（円） ア	土地利用権等割合 イ		土地利用権等価格（円） ウ＝ア×イ
1	55,130,000	× 0.70	法定地上権	= 38,590,000

ア 建付地価格：前記1 ① オ

イ 土地利用権等割合：売却により法定地上権が成立するものと解される。法定地上権割合は、近隣における借地権の取引慣行、課税上の割合等を参考に、建物の性質、地上権としての特性等を勘案して判定した。

② 内訳価格及び一括価格

物件 番号	基礎となる価格 （円） ア	土地利用権等価格の 控除及び加算（円） イ	占有減 価修正 ウ	市場性 修正 エ	競売市 場修正 オ	評 価 額 （円） カ ＝（ア±イ）×ウ×エ×オ
1	55,130,000	－ 38,590,000		× 1.0	× 0.8	= 13,230,000
2	15,410,000	＋ 38,590,000		× 1.0	× 1.0	× 0.8
一括価格（合計）						56,430,000

ア 基礎となる価格：前記1

イ 土地利用権等価格：上記2 ① ウ

ウ 占有減価修正：必要なし

エ 市場性修正：必要なし

オ 競売市場修正：「第2 評価の条件」欄記載の不動産競売市場の特殊性等を考慮した修正を行った。（0.8）

第6 参考価格資料

【 指標とした公示価格等 】

地価公示地「国立－2」

価 格 時 点	令和7年1月1日
所 在 及 び 地 番	国立市西2丁目14番68
1 m ² 当 た り の 価 格	367,000円/m ²
地 積	154m ²
前 面 道 路 の 状 況	北5.5m 市道
供 給 処 理 施 設 の 状 況	水道、ガス、下水
交通施設との接近の状況	「国立」駅 1.5 k m
法 令 上 の 制 限	1 低専（50、100）、準防火
周辺の土地の利用の現況	中小規模一般住宅に共同住宅も見られる住宅地域

第7 附属資料

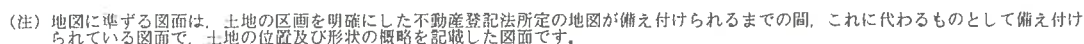
- 1 位置図
- 2 公図写
- 3 地積測量図写
- 4 建物図面・各階平面図写

以 上



- 12 -

公 凶 写 3-19



地番区域見出

西1丁目

請求部	所在地	国立市西一丁目			地番	17番5	
出力縮	1/600	精度区		座標系 番号は記号	分類	地図に準ずる図面	種類 旧土地台帳附属地図
作成年月日				備考 付年月日 (原図)			補記事項

登記官

A 3をA 4に縮小

※赤字・赤枠等は評価人が記載（以下同様）

これは図面に記録されている内容を証明した書面である。
 (東京法務局立川出張所管轄)
 令和7年9月24日 東京法務局町田出張所

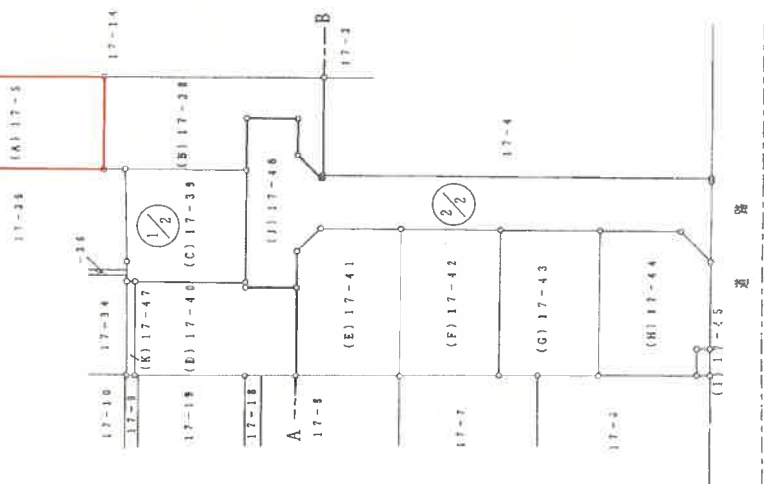
登記官

A3をA4に縮小

17-5
 地 番 17-5 他 17-38
 17-47
 土地の所在 国 立 市 西 一 丁 目
 地 積 測 量 図

全 体 図

物体 1 地土地



203893

作 製 者

(平成 13 年 9 月 25 日作製)

申 請 人

縮尺 1/500

(東京土地家屋調査士会用紙)

地積測量図写

附属資料 3

これは図面に記録されている内容を証明した書面である。
 (東京法務局立川出張所管轄)
 令和7年9月24日 東京法務局町田出張所

登記簿

A3をA4に縮小

作製者

(平成13年9月25日作製)

申請人

縮尺 1/250

求積表

地番 番号	底辺	高さ	倍面積
1	18.115	7.464	135.210360
2	18.115	7.930	136.405950
	合計		271.616310
	合計面積		135.8081550
	合計地積		135.80

地番 番号	底辺	高さ	倍面積
1	8.809	2.036	17.935124
2	12.921	7.564	106.690544
3	12.271	4.442	54.507782
4	20.471	3.769	77.155199
5	8.014	2.254	18.063556
6	5.055	2.303	20.853665
7	5.735	1.358	7.788130
8	3.001	0.306	0.918306
9	0.312	0.148	0.046176
	合計		303.958432
	合計面積		151.9792410
	合計地積		151.97

地番 番号	底辺	高さ	倍面積
1	14.028	6.924	97.129872
2	14.028	8.243	115.632804
3	11.230	1.805	20.252100
	合計		233.014776
	合計面積		116.5073880
	合計地積		116.50

地番 番号	底辺	高さ	倍面積
1	10.216	0.462	4.758752
2	13.047	6.722	87.832404
3	13.047	6.522	82.483134
4	9.287	4.059	37.695933
5	5.217	4.079	21.281673
	合計		250.649996
	合計面積		125.3249480
	合計地積		125.32

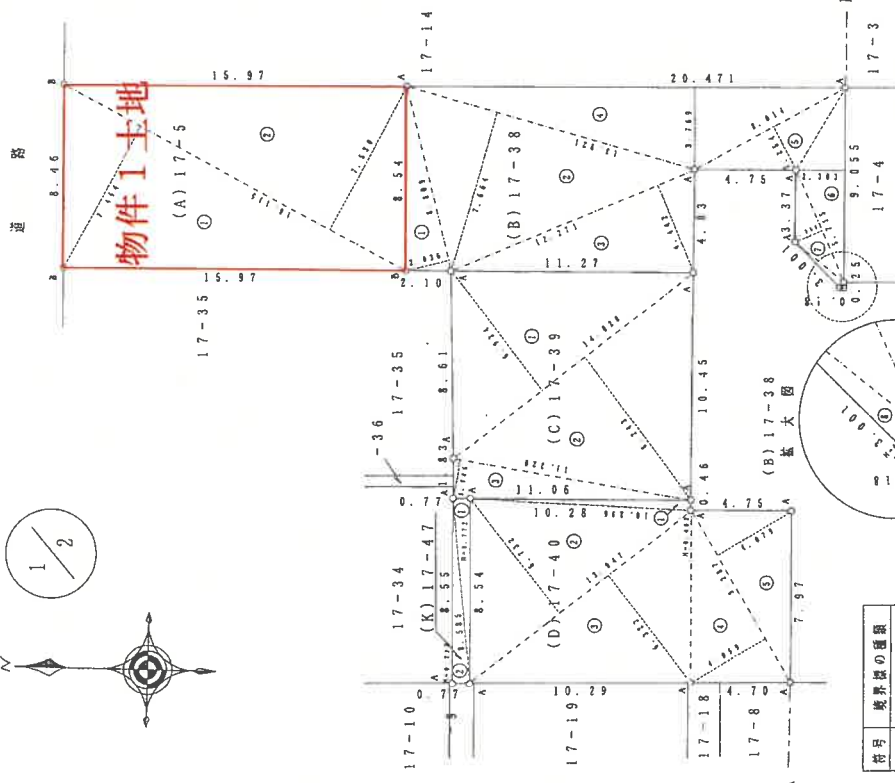
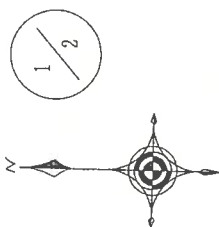
地番 番号	底辺	高さ	倍面積
1	6.585	0.772	6.627620
2	6.585	0.772	6.627620
	合計		13.255240
	合計面積		6.627620
	合計地積		6.62

地積測量図

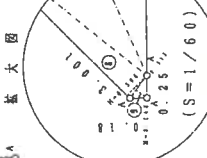
17-5

地番
17-5.-38~-40.-47

土地の所在
国立市西一丁目



符号	境界線の種類
A	コンクリート杭
B	金属杭



203893

(東京土地家屋調査士会用紙)

登記年月日：平成13年10月16日

これは図面に記録されている内容を証明した書面である。

(東京法務局立川出張所管轄)

令和7年9月24日

東京法務局町田出張所

登記官

請求番号：6-2

(3/3)

17-5

地積測量図

17-41~46

地番

土地の所在 国 立 市 西 一 丁 目

求 積 表

地番 (E) 17-41			
符号	底辺	高さ	積面積
1	5.895	1.212	7.144740
2	11.064	3.713	41.080632
3	12.399	9.596	128.576884
4	12.431	6.156	76.552336
合 計			253.357412
合 計 面積			126.687060

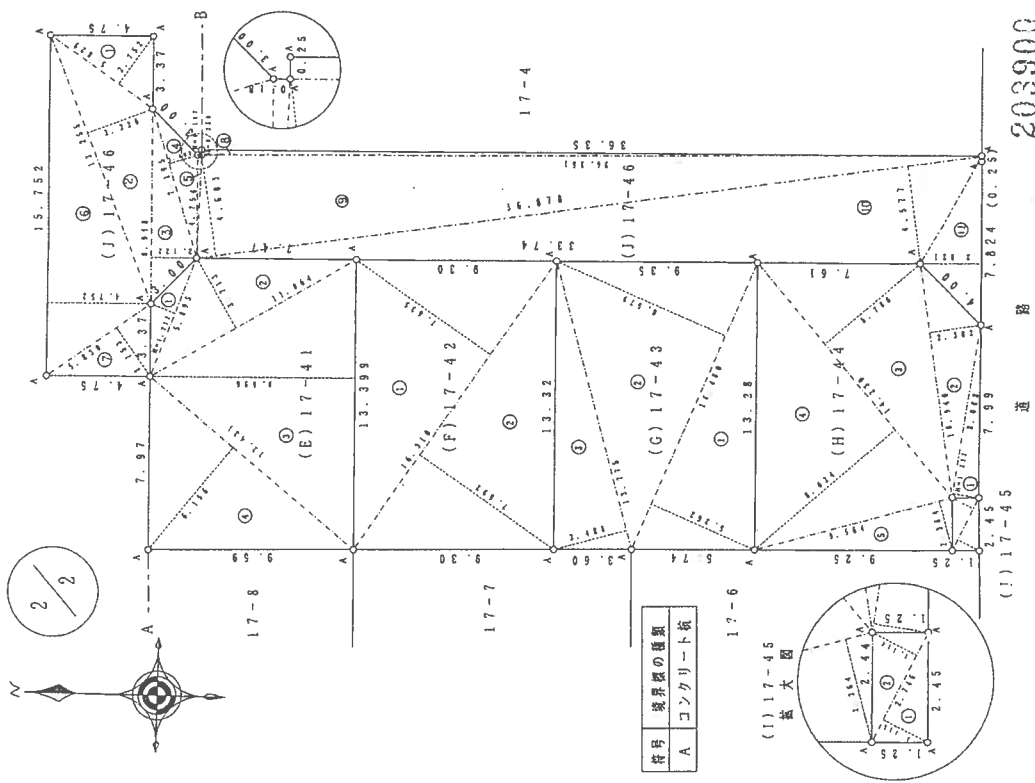
地番 (F) 17-42			
符号	底辺	高さ	積面積
1	16.319	7.635	124.528850
2	16.310	7.592	123.825520
合 計			248.354370
合 計 面積			124.176185

地番 (G) 17-43			
符号	底辺	高さ	積面積
1	14.480	5.262	75.997160
2	14.480	8.575	124.223200
3	13.775	3.688	50.807200
合 計			251.027560
合 計 面積			125.513780

地番 (H) 17-44			
符号	底辺	高さ	積面積
1	8.088	1.232	9.964116
2	10.940	2.282	24.959080
3	14.230	5.786	82.334780
4	14.230	6.624	94.279520
5	9.564	2.264	21.652996
合 計			233.687092
合 計 面積			131.843548

地番 (I) 17-45			
符号	底辺	高さ	積面積
1	2.746	1.115	3.061790
2	2.746	1.114	3.059044
合 計			6.120834
合 計 面積			3.060417

地番 (J) 17-46			
符号	底辺	高さ	積面積
1	5.829	2.752	16.041408
2	13.255	3.226	42.760620
3	8.998	2.122	19.093756
4	7.195	1.402	10.087398
5	4.756	0.187	0.889272
6	15.752	4.752	74.853504
7	5.820	2.753	16.049990
8	36.331	0.250	9.082750
9	36.878	4.583	172.699674
10	36.878	4.577	168.790606
11	7.824	2.821	22.071504
合 計			552.425584
合 計 面積			276.212792



作 製 者

(平成 13 年 9 月 25 日作製)

申 請 人

縮尺 1/250

(東京土地家屋調査士会用紙)

A3をA4に縮小

これは図面に記録されている内容を証明した書面である。
(東京法務局立川出張所管轄)
令和7年9月24日 東京法務局町田出張所 登記官

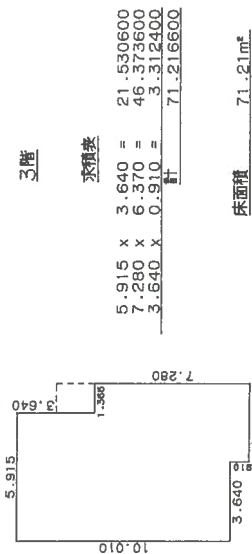
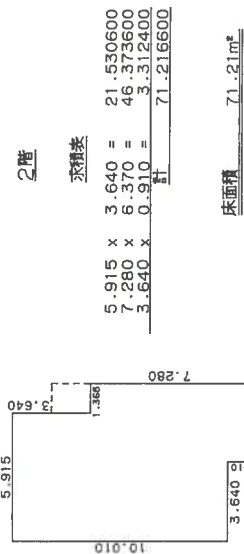
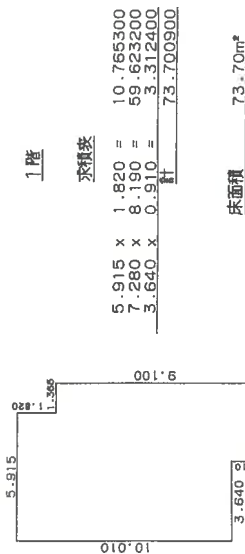
A3をA4に縮小

各階平面図

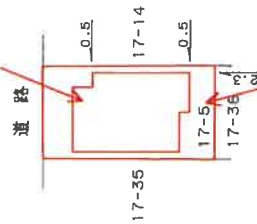
家屋番号 17-5

建物図面

建物の所在 国立市西一丁目17番地5



物件2建物



物件1土地

(単位：m)

7606

縮尺 1/500

申請人

縮尺 1/250

作製者

平成14年10月23日(作製)

(東京土地家屋調査士会用品紙)

※1階の現況床面積は約63㎡。

附属資料 4

建物図面・各階平面図写